

大阪万博「誘致」？

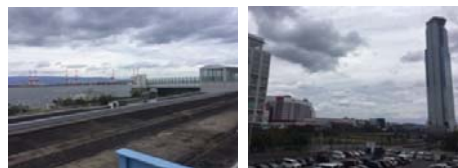
どうも大阪万博のことが気になり、大阪に行った折、駆け足で会場予定地あたりを眺めてきた。会場

「夢洲」までは「大阪民報」掲載写真のように、地下鉄中央線を延伸する。「夢よ再び」の前に、と題した朝日新聞 10 月 12 日社説を紹介する。

2025 年に大阪へ国際博覧会(万博)を誘致する構想がにわかに注目されている。大阪府は、「健康・長寿」をテーマに大阪湾の人口島・夢洲で開くとする基本構想の案を近く決める。博覧会国際事務局に立候補を届け出るのは政府で、安倍政権は前向きに検討する意向だ。前の東京五輪の 6 年後に開かれた 70 年大阪万博は 6422 万人を集め、高度成長の象徴として人々の記憶に残る。松井一郎大阪府知事は「20 年東京五輪に続く大阪万博で、日本の持続的な成長を」と説く。だが、実現には課題も数多い。「夢よ再び」と突っ走る前に、一つひとつ吟味すべきだ。

万博の構想は 2 年前、松井氏らが率いる大阪維新の会が打ち出した。東京一極集中が進み、大阪経済の地盤沈下は止まらない。大阪市を分割し、府と再編する「大阪都構想」が実現した後の成長戦略と位置づけた。ただ、半世紀前と違い、日本は人口減少時代に入った。五輪、万博という大イベントの連続で経済成長をねらう発想がどれだけ国民に支持されるか。「なぜ大阪で『健康・長寿』の万博なのか」という疑問もある。大阪府は「生命科学の研究機関や企業が関西圏に多い」などと説明するが、それでは説得力が乏しい。会場候補地の夢洲では、大阪府・市がカジノを含む統合型リゾートの誘致を目指してきた。鉄道延伸に必要な数百億円を事業者に負担してもらうことも視野に入れるが、カジノ解禁には慎重論が根強く、国会で法が成立するめどは立っていない。そもそも「健康・長寿」の万博と、ギャンブル依存症という健康問題が指摘されるカジノが共存できるのかも疑問だ。府は、会場建設費を 1200 億～1300 億円と見積もる。過去の例では国と自治体、経済界が分担してきたが、関西の企業には消極的な声もある。20 年東京五輪も経費の膨張が問題化している。ただでさえ大阪府と市の財政難は深刻だ。次世代に重い負の遺産を残さないか、慎重に見極めるべきだ。

夢洲は、大阪市がかつて招致しようとした 08 年夏季五輪の選手村予定地だった。しかし市主導の招致運動に市民の関心は低いまま、北京に惨敗した。万博にはパリなどにも立候補の動きがあり、18 年に開催地が決まる。松井氏は安倍政権との近さも生かして誘致を目指す。地元の関心は低い。異論にも耳を傾け、大阪、そして日本全体で開催意義への理解を得ることが何よりも大前提だ。



(2016 年 11 月 6 日)